

(続紙 1)

京都大学	博士（人間・環境学）	氏名	黄 冠儒 (KUAN-JU HUANG)
論文題目	Culture and Interpersonal Behavior: A Social-Cognitive Perspective（文化と対人行動：社会的認知の観点からの考察）		
（論文内容の要旨） 本論文は、社会認知的アプローチを用い、各国の社会生態学的環境（特に関係流動性）がどのように個人の対人行動や社会認知（拒絶感受性、意思決定、コントロール感、サポート希求など）を規定しているかを、日本、台湾、米国の比較を通じて明らかにすることを目的とした。 第1章では、文化を単なる地理的な区分ではなく、特定の相互作用の文脈に埋め込まれた心理的・行動的傾向の集合として捉える「社会生態学的心理学」の理論的背景を概観した。個人の心理や行動は直面する社会環境への適応戦略であるという視点に立ち、特に日本の特徴である「関係流動性の低さ（人間関係の選択や変更の自由の少なさ）」に着目した。この低流動性が、拒絶に対する感受性を高め、対人場面における優柔不断さやコントロール感の低下、そしてサポート希求の抑制を招くという一連の理論的枠組みを提示した。 第2章から第4章では、3つの主要な研究ラインに沿って、日本の社会環境が対人ダイナミクスに与える影響を実証的に検証した。 第2章では、関係流動性の低さが「対人における優柔不断さ」に与える影響を検討した。意思決定における困難や不安、先延ばしといった傾向は、一般に性格的な特性と見なされがちだが、本章ではこれが特定の社会環境に対する適応的な反応であることを示した。日本・台湾・米国を対象とした計4つの研究（エピソード想起、シナリオ実験、尺度開発）の結果、日本人は他国に比べ、特に対人関係が関わる場面で意思決定に困難を感じやすく、決定を先延ばしにする傾向が強いことが示された。この現象は、低い関係流動性環境が拒絶感受性（拒絶回避）を高めるという媒介プロセスによって説明された。つまり、人間関係の組み替えが困難な社会では、一度の拒絶が致命的な社会的損失につながるため、慎重すぎるほどの意思決定プロセスが適応的機能として定着していることが明らかになった。 第3章では、社会経済的地位とコントロール感の関連に対する社会生態学的影響を分析した。従来の欧米の研究では、高社会経済的地位層ほど人生に対するコントロール感が高いとされるが、本章ではこの関連が社会環境によって増幅されることを示した。世界価値観調査などの大規模な国際調査データ、および実験的手法を用いた結果、社会経済的地位が低い個人のコントロール感の低下は、特に関係流動性が低い			

社会において顕著になることが示された。これは、固定的な人間関係の中では低社会経済的地位層がアクセスできる資源や選択肢がさらに制約されるという「関係的リアリティ」を反映している。一方で、流動性の高い環境を想像させる操作を行うと、低社会経済的地位層のコントロール感が高まることも確認された。この知見は、社会階層による心理的格差の是正には、個人の経済的資源だけでなく、社会的な流動性の担保が重要であることを示唆している。

第4章では、日本におけるサポート希求の少なさが、対人認知の不整合に起因する可能性を検証した。友人ペアを用いた調査を含む4つの研究の結果、日本人はアメリカ人に比べ、助けを求めることによる相手への負担や関係への悪影響を過大評価し、さらには相手（支援提供者）が感じるポジティブな感情（助けられる喜びなど）を過小評価する傾向があることが示された。実際の支援提供者は、求められた側が想像するほどには負担を感じておらず、むしろ良好な関係を認識していたが、希求者側の「思い込み（過度な懸念）」が心理的障壁となっていることが明らかになった。この社会認知的な不整合は、日本に根強い「人に迷惑をかけない」という文化的規範と、感情の直接的表現を避ける低流動性社会特有のコミュニケーション様式（報酬の不確実性）によって維持されていると考えられる。

第5章では、以上の知見を総括し、理論的・実践的含意を論じた。本論文は、東アジア諸国を一括りにする従来の「相互協調的」という分類を超え、日本と台湾の間にも顕著な心理的差異が存在することを示した。最後に、文化を「環境と認知の動的な相互作用」として再定義し、社会の構造的変化が個人の心理プロセスをいかに変容させ得るかという展望を示して結びとした。本論文は、文化を環境と認知の動的な相互作用として再定義することで、東アジア内での心理的差異を理解するための重要な知見を提供した。

(論文審査の結果の要旨)

本学位申請論文は、社会生態学的心理学の枠組みを用い、各国の社会環境、特に関係流動性が個人の社会認知および対人行動をどのように規定しているかを、日本、米国、台湾の比較研究を通じて多角的に検討したものである。従来の文化心理学が陥りがちであった「西洋対東洋」という二分法的な図式を超え、社会環境への適応戦略としての心理プロセスを緻密に描き出した点において、きわめて独創的かつ学術的意義の高い研究である。

一連の研究からは以下の点が明らかにされた。

第1章では、社会認知的アプローチに基づく先行研究の概観と概念整理が行われた。申請者は、文化を静的な規範の集合ではなく、特定の相互作用文脈に埋め込まれた心理的・行動的傾向として捉える視点を提示した。特に、日本の社会生態学的特徴である「関係流動性の低さ」が、拒絶に対する感受性を高め、それが対人場面における不確実性や回避的行動を形成するという本論文の基幹となる理論的枠組みが論じられた。

第2章から第4章では、3つの主要な実証研究を通じて、日本の社会環境が対人ダイナミクスに与える影響が検証された。

第2章では、関係流動性の低さが「対人における優柔不断さ」に与える影響が調査された。日本・台湾・米国を対象とした計4つの実証研究（エピソード想起法、シナリオ実験、尺度開発を用いた）により、日本人は他国に比べ、特に対人関係が関わる場面で意思決定に困難や不安を感じやすく、決定を先延ばしにする傾向が強いことが示された。この現象は、低い関係流動性環境が拒絶感受性を高めるという媒介プロセスによって説明されることが明らかになった。日本における対人的意思決定の遅さを個人の性格特性ではなく、社会環境への適応的な反応として捉え直した点は高く評価できる。

第3章では、社会経済的地位とコントロール感の関連に対する社会生態学的影響が検討された。世界価値観調査などの大規模な国際調査データ、および実験的手法を用いた一連の研究の結果、社会経済的地位が低い個人のコントロール感の低下は、特に関係流動性が低い社会や文脈において顕著になることが示された。これは、固定的な人間関係の中では低社会経済的地位層の選択肢や資源がさらに制約されるという「関係的リアリティ」を反映していることも論じられた。社会環境が格差の心理的影響を増幅させるメカニズムを特定したことは、社会政策的にも重要な示唆を含む。

第4章では、日本におけるサポート希求の抑制要因として、対人認知の不整合が検証された。友人ペアを用いた調査を含む4つの研究により、日本人は米国人に比べ、助けを求めることによる相手への負担や関係への悪影響を過大評価し、相手を感じるポジティブな感情を過小評価する傾向があることが判明した。実際の支援提供者はそれほど負担を感じておらず、むしろ良好な関係を認識しているにもかかわらず、希求者側の過度な懸念が心理的障壁となっていることが浮き彫りにされた。

第5章では、これらの知見を総括し、日本社会における対人行動の独自性が論じられた。日本特有の回避的な対人傾向は、不和を避け秩序を維持する「何もしないことによる調和」としての適応的側面を持つ一方で、過度な拒絶感受性が個人のウェルビーイングや相互サポートを制約するという二面性を指摘した。

以上の結果から、本論文で示された一連の研究は、質問紙調査、国際大規模データの二次分析、実験的研究、および友人ペアを対象としたダイアド分析といった多様かつ高度な手法を駆使しており、多角的な検証が行われた意欲的なものである。特に、東アジア内での心理的差異を社会生態学的な変数（関係流動性）によって説明した点は、文化心理学における新たな発展を予期させるものである。本研究の成果は、対人関係における不必要な心理的障壁を取り除き、相互支援を促進するための知見を提供するものであり、現代社会における個人のウェルビーイングの向上に大きく貢献する可能性が高い。

よって、本論文は博士（人間・環境学）の学位論文として価値あるものと認める。また、令和8年1月14日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。

要旨公表可能日： 令和 年 月 日以降